

小児科診療 UP-to-DATE

2019年10月1日放送

産婦人科医師等による中学校における性教育活動

山田医院
院長 山田 正興

社会環境の変化や情報化社会の進展により、児童・生徒を取り巻く環境が大きく変化しています。インターネット上には、性に関する情報が氾濫し、子どもたちは様々な情報を容易に手にすることができます。しかし、その情報が必ずしも正しいとは限りません。SNSなどを介して、不特定多数の人と交流することにより、子どもたちが性被害に遭う例も増加しています。子どもたちが、性に関する必要で正しい情報を手に入れ、基本的な知識を身に付け、適切な意思決定と的確な行動選択が行うことができる力を育むことが必要です。

現在の性教育

健康教育のひとつである性に関する指導は、子どもたちの発達段階に合わせた課題に対して、主に保健体育の教科の中で、文部科学省が定める学習指導要領に沿って行われています。

子どもたちは小学校4年生の保健体育の単元で、「育ちゆく体、思春期に現れる体の変化」を学びます。女の子は、胸が大きくなり、お尻が大きくなる、性器の周りに毛が生える。男の子は、ひげが生えてくる、筋肉が発達し、がっしりしてくる、性器の周りに毛が生えてくることを学びます。水泳の指導の時に、からだを隠す部分は大人になるための大切な場所ですから、どんなに要求されても水着で隠れている部分は、見せたり触らせてはいけないことを学校でも家庭でもきちんと教える必要があります。大人への身体の変化が現れとして、初経、精通という言葉を習います。初めての医学的な用語であり、戸惑う子どもたちも多くいます。女の子はお腹にある卵巣の卵子がおよそ月に1回子宮に運ばれ、卵子は子宮内の血液などと一緒に外に出されます。これを月経と言い、初めての月経を初経と言います。2017年の調査では、12歳で57.4%に初経の初来

が起こっています。この初経での指導で大切なことは、赤ちゃんの基である、卵巣にある卵子は、赤ちゃんの時にもって生まれた数しかなく、数が限られていること、そして思春期になると成熟し、月に1回、卵巣から排出されること、初経が始まったということは、赤ちゃんを産む準備が始まったというサインであることを理解させることが大切です。しかし、卵巣の成熟の度合いはひとり1人違っていることも多く、毎月、月経が来ないこともあります。

なぜ、産婦人科医師による性教育活動が求められているか？

- 情報化社会の急速な進展で、子どもたちは多様な性情報をいつでも手に入れることができ、性犯罪に巻き込まれる例がある
- 現在の性教育は、文部科学省の学習指導要領で伝えるべき知識が制限されている
- 若年者の予期せぬ妊娠の多くは、中絶が選択されている
- 予期せぬ妊娠、望まない妊娠を防ぐためには、産み、育てられる年齢に達するまでは、性交しない
- もし、性交に及ぶ場合はしっかり避妊する

一方、男子では、思春期になると、股間にある精巣で精子が盛んにつくられ、精子はいろいろな液体と混ざり合って、精液となって体の外に出されます。これを射精と言って、初めての射精を精通と言います。2017年の調査では、13歳の男子の45.7%に精通を認めます。精子は女の子の卵子と違って、思春期になって初めて精巣でつくられ、精通が始まるということは子どもをつくることができることを意味します。

中学1年の「生殖機能の成熟」の単元で、受精、妊娠の成立を学びます。男子の精巣内で作られた精子が女子の膈内で放出され、排卵された卵子と卵管で結合すると、受精卵となります。受精卵が、卵管から子宮に入り、子宮内膜に着床すると、妊娠が成立します。着床した受精卵は、子宮の中で母体から養分を吸収し、胎児へと育っていきます。受精できるのは、1回の射精で、子宮内に入るたくさんの精子の内、1つの精子だけであること、着床とは、受精卵が子宮の内膜に落ち着くことを学びます。

学習指導要領では、このように受精・妊娠については教えることになっていますが、妊娠までの過程は教えません。このため「性交」や「避妊」という言葉は学びません。このように文部省が定める学習指導要領では、伝えるべき知識が制限されています。ユネスコが示している「思春期の性教育ガイダンス」では、性教育は理科（SCIENCE）として教える内容で、学校の現場では正しい情報を伝えることが大事であるとしています。

10代の妊娠・人工妊娠中絶

10代の人工妊娠中絶数は全国で14,128件、出産数は9,898件です。

どのくらいの割合で中絶が選ばれているかを示す中絶選択率（中絶数／出産数＋中絶数）は、15歳まででは82%、19歳まで含めると59%となっています。安易な性交に及んだ場合にその結果として予期せぬ妊娠という事態を招き、その結



末は中絶が選択されています。若年での人工妊娠中絶は、身体的、精神的に大きなダメージを与えてしまいます。性交という行為に及ぶと妊娠するというをしっかり教える必要があります。人を好きになること、愛し合うことは大切なことですが、SEXをすることとは違います。お互いを尊重し、お互いの人権を考えて行動することが大切であり、産み育てることができる年齢に達するまでは、性交という行為に及ばないこと。もし、性交に及んだら、正しくしっかりと避妊することが大切であることを教えなくてはなりません。避妊についても学習指導要領では制限されていますので、具体的な内容は学びません。しかし、中学1年生の保健の教科書には、妊娠の成立について図解されています。このため、学校や保護者の理解を得て、教科書の図を使い、正確な避妊の方法を教えています。精子が子宮に到達しないようにすること、このためにはコンドームが有用であること。排卵をしないようにするためには、低用量ピルを服用することです。ピルは初経開始後、3か月を経過していれば服用することができます。ピルは避妊効果だけでなく、月経痛や月経周期の調整の働きがあることも教えています。最も確実な避妊法はピルだけであり、女性自らが産む、産まないを決めるリプロダクティブヘルス&ライツの観点からピルの重要性を強調します。もし仮に、避妊がうまくできなかった場合は、72時間以内に産婦人科医に相談することで、緊急避妊ピルの処方を受けられます。妊娠する可能性を80%程度阻止できます。緊急避妊ピルがあることも子どもたちに知らせることが必要です。具体的に避妊の方法を教えることも必要ですが、それ以上に、性衝動や性行動に対する指導も重要です。思春期には、第2次性徴の初来と共に、異性への関心が高まることは自然の姿です。異性の身体に触れてみたいという性衝動が起きることもあります。衝動に任せて行動すると、相手の気持ちを傷つけたり、場合によっては、望まない妊娠や、エイズや性感染症につながるようになります。

「望まない妊娠」を避ける2つの方法

- 1 産み、育てられる年齢になるまで性交しない
- 2 正しく、しっかり避妊する

日本産婦人科医会 2019年改訂版より出典

思春期には、第2次性徴の初来と共に、異性への関心が高まることは自然の姿です。異性の身体に触れてみたいという性衝動が起きることもあります。衝動に任せて行動すると、相手の気持ちを傷つけたり、場合によっては、望まない妊娠や、エイズや性感染症につながるようになります。

あなたにも知って欲しい“緊急避妊ピル”のこと

緊急避妊とは何ですか？

避妊をしないでセックスしたり、コンドームが破ってしまった場合に、妊娠を防ぐ最後の避妊手段が緊急避妊と呼ばれているものです。最も一般的なのが“緊急避妊ピル”の服用です。

どうして、避妊ができるのですか？

排卵を抑制する、排卵を遅らせる、受精を防げる、子宮への受精師の着床を阻止するなどが考えられます。緊急避妊ピルは中絶薬ではないので、着床が完了してからの服用では効力はありません。

どうやって使うのですか？

セックスが行われた72時間以内(3日以内)に服用しなければなりません。

日本産婦人科医会 2019年改訂版より出典

性感染症の予防

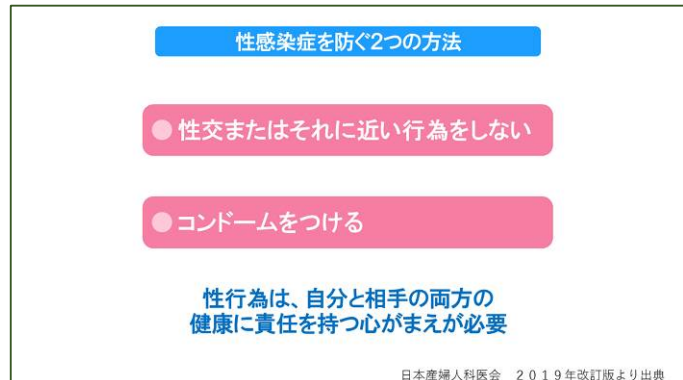
子どもたちは、中学3年生で、性感染症について学びます。性感染症の病原体は、感染者の精液、膣分泌液、血液などに含まれ、性的接触により、感染します。感染しても、無症状のことが多く、発病しない場合もあります。このため、本人が感染に気付かず、性的接触でほかの人にうつしてしまう場合も少なくありません。治療を受けずに放置しておく、不妊症や子宮外妊娠を引きこすこともあります。また、性感染症は、感染している母親から胎児に垂直感染を起こし、胎児へ影響を及ぼします。本人の問題だけでなく、次世代への影響を与えます。性感染症の予防に

は、感染の危険のある性的接触を避けること、コンドームの適切な使用が有効です。子宮頸がんは、性的接触による「HPV」感染により発症します。HPV ワクチンの積極的勧奨が控えられている日本では、子宮頸がんの1次予防であるワクチン接種が他国に比べ大きく遅れています。ワクチンの意義と有効性について、がん教育などの場で、啓発できることを願っています。

望まない妊娠を防ぐ方法、性感染にかからない方法は、性行為に及ばないこと、お互いが性衝動を抑えることができるよう、お互いが人間として尊重しあい、励

まし合える関係を作っていくことが大切です。国が定める学習指導要領を超えた性教育指導が各地域で始まってきています。産婦人科医を外部講師として招聘し、地域の実情に合った学習指導要領を超えた性教育指導が始まってきています。東京都教育委員会では、平成31年3月に「性教育の手引き」を全面的に改定しました。学校教育の中で、教職員の共通理解をはかることがその主な目的です。また、東京都では東京都医師会、東京産婦人科医会と連携し、都内の中学校に産婦人科医師を外部講師として派遣し、学習指導要領を超えた性に関する指導も始まりました。児童生徒が、自分たちで考え、選択し、行動することができるよう正しい情報発信の取り組みがやっ

と始まってきました。



「小児科診療 UP-to-DATE」

<http://medical.radionikkei.jp/uptodate/>